

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3046	(H.24)No.	3046
-----------	------	-----------	------

事務事業名	麦・大豆・奨励野菜等団地化生産事業補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	農林資源室	西森 平太郎	63-7625
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2 美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3 新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1 農村環境整備
	小施策	1 魅力ある農業づくり
重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	301506
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 農林水産業費	農業振興対策費	
項 農業費	(小事業名)	
目 農業振興費	麦・大豆・奨励野菜等団地化生産事業補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要
遊休農地、耕作放棄地を解消するため、集落営農組織等で地域的に麦・大豆・奨励野菜等の作付や景観形成作物を栽培した者に対し補助金を交付する。

めざす効果(事業目的)
集落営農組織の育成、米の生産調整の推進、農地荒廃に歯止めをかけ、地産地消の推進を図ることができる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	H23年度名張市麦・大豆・奨励野菜等団地化生産事業補助金 595千円	H24年度名張市麦・大豆・奨励野菜等団地化生産事業補助金 560千円	補助金・交付金		
直接事業費	595千円	560千円	その他 ()		
財源内訳(千円)			平成25年度(計画)	平成26年度(計画)	平成27年度(計画)
国庫支出金			H25年度名張市麦・大豆・奨励野菜等団地化生産事業補助金 560,000円	H26年度名張市麦・大豆・奨励野菜等団地化生産事業補助金 560,000円	H27年度名張市麦・大豆・奨励野菜等団地化生産事業補助金 560,000円
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 595	560	560	560	560
人工数					
職員	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
臨時職員等	0.01人				
概算人件費	(0千円) 309千円	292千円	292千円	292千円	292千円
+ 総事業費	(0千円) 904千円	852千円	852千円	852千円	852千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	水田を活用した景観作物の植栽面積	ha	-	-	-	-	4.2
	実績			2.5	2.1	1.8	4.2	
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
補助金交付(595千円)を行った。	集落営農組織を育成して、地域農業の担い手となるよう推進するための一定の環境整備ができるまでは支援が必要である。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成23年度よりスタートした、戸別所得補償モデル制度に伴って、今後、生産調整に伴う麦等の栽培面積の変化が予想される。	需要に応じた米作りを通じ水田農業経営の安定と発展を図る必要がある。

8. 担当室による点検[事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢・の場合) (4)はの場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を行うことができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を行うことができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(現行)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

集落営農組織を育成して、地域農業の担い手となるよう推進するための一定の環境整備ができるまでは支援が必要。

特記事項